



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
コード番号 6562 URL <https://geniee.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 工藤 智昭
問合せ先責任者（役職名） 上級専門執行役員（CFO）（氏名） 菊川 淳 TEL 03(5909)8177
兼投資戦略部部長
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,121	36.3	3,880	34.9	1,567	77.2	1,498	115.8	1,291	101.9	1,240	95.0	615	△65.4
2024年3月期中間期	3,758	23.7	2,877	18.6	884	100.8	694	48.5	639	98.6	636	94.0	1,781	355.1

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	77	17	77	14
2024年3月期中間期	35	97	35	95

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2025年3月期中間期	22,426		7,592		6,819	30.4
2024年3月期	19,197		7,290		7,248	37.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年 3 月期	—	0.00			
2025年 3 月期 (予想)			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

(70)表示は、対前期増減率													
	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,000	49.8	9,100	48.2	2,500	62.4	2,400	87.9	1,800	73.9	1,800	74.4	123.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) ソーシャルワイヤー株式会社 、 除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	18,056,400株	2024年3月期	18,056,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,951,340株	2024年3月期	346,876株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	15,816,326株	2024年3月期中間期	17,686,056株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年11月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2024年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年 3 月期	—	—			
2025年 3 月期 (予想)			5. 06	2. 96	8. 02

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(要約中間連結損益計算書)	7
(要約中間連結包括利益計算書)	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのPurpose（企業の存在意義）を実現するために、当社グループの長期的な高成長を目指しています。

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用等の改善により景気には緩やかな回復の動きが見られた一方で、長期化したウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の減速懸念や物価高による内需の低迷など、経営環境の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境については、「2023年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」（※1）によれば、インターネット広告媒体費は2024年も堅調に推移し、前年比108.4%の2兆9,124億円になると予想されており、社会のデジタル化を背景に今後も継続して拡大することが見込まれます。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業の働き方や業務プロセスなどのDX（※2）推進により、その活動領域を拡大しており、2027年度には2兆990億円（※3）に拡大すると見込まれています。特にOpenAI社が開発・公開した大規模言語モデルを用いた高度な対話型AIであるChatGPTの普及により、AI技術が様々な分野で注目を集め、AIを業務改善に活用している企業も増えてきており、この需要の高まりは今後も加速していくと考えております。

このような事業環境のもと、当社グループはマーケティング領域のDXを推進するテクノロジー・AI企業として、祖業である広告プラットフォーム事業で培った高い技術開発力及び経営ノウハウを活用し、マーケティングSaaS事業・AI事業及び新設したデジタルPR事業へ積極的に投資・開発を進めることで、マーケティング業界だけでなく、様々な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献していきます。

今後も日本発のテクノロジー企業として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2 要約中間連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、Webサイトやスマートフォンアプリ上において、各閲覧者に最適な広告を瞬時に選択し表示する技術（アドテクノロジー）を活用し、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化するプラットフォームを提供しています。広告プラットフォーム事業は、下期に収益が拡大する傾向がありますが、当中間連結会計期間においても前年同中間期比で成長しており、特に祖業であるサブライサイドビジネスが業績を牽引しています。

この結果、同事業の売上収益は、2,277百万円（前年同中間期比15.0%増）となり、セグメント利益は1,078百万円（前年同中間期比11.3%増）となりました。

・デジタルPR事業

デジタルPR事業は、当中間連結会計期間に新設されたセグメントで、今年7月に連結子会社となったソーシャルワイヤー株式会社が運営するニュースワイヤー、インフルエンサーPR、クリッピング、リスクチェックの各事業を包括しています。ニュースワイヤーは、企業の情報発信を支援するプレスリリース配信代行サービスを提供し、「@Press」や「NEWSCAST」を展開しています。インフルエンサーPR事業では、広告代理店やクライアントからの依頼を受け、Instagramを中心としたSNSのインフルエンサーをキャスティングし、商品PRを実施する「Find Model」を提供しています。クリッピング事業は、メディアから顧客が必要な記事を精査し、選別・報告する「@クリッピング」を展開しています。リスクチェックは、WEBニュースや新聞記事を用いて取引先の反社勢力との関係性や不祥事情報を確認する「RISK EYES」を提供しています。これらのプロダクトは、当社グループのマーケティングバリューチェーンを強化し、総合的なワンプラットフォーム構造の確立を加速します。

この結果、同事業の売上収益は、707百万円（前年同中間期比－％）となり、セグメント利益は202百万円（前年同中間期比－％）となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、「GENIEE Marketing Cloud」のプロダクトとして、CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「CATS」などのサービスを展開しています。特に、SFA/CRMおよびCHATにおいてMRR（※4）がそれぞれ順調に増進しています。また、当社には多くのエンジニアが所属しており、高い開発力を強みとしています。そのため、受託開発による受注も売上収益に貢献しています。

この結果、同事業の売上収益は、1,723百万円（前年同中間期比35.0％増）となり、セグメント利益は151百万円（前年同中間期比37.6％増）となりました。

・海外事業

海外事業では、インターネットメディア向けの「GENIEE SSP」、広告主/広告代理店向けの「GENIEE DSP」及びインターネットメディアのディスプレイ広告収益の向上サービスを提供する完全子会社のZelto, Inc.（以下、Zelto）を展開しています。主要先進国における短期的なりセッションによる広告需要の減退に際し、当社事業とZelto事業の統合及び当社グループの海外事業展開を加速させるべく、PMI（※5）を当社主導で進め、業績拡大を図っています。また、当社グループ内でのプロダクトのクロスセルやサーバー入れ替えなどの原価削減施策を実施し収益性を高めています。

この結果、同事業の売上収益は、709百万円（前年同中間期比16.0％減）となり、セグメント損益は138百万円（前年同中間期比15.2％減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益5,121百万円（前年同中間期比36.3％増）、営業利益は1,567百万円（前年同中間期比77.2％増）、税引前中間利益は1,498百万円（前年同中間期比115.8％増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,240百万円（前年同中間期比95.0％増）となりました。

※1.株式会社 CARTA COMMUNICATIONS（CCI）/株式会社電通 /株式会社電通デジタル /株式会社セブテーニ

・ホールディングス調べ

※2.デジタルトランスフォーメーションの略称。

※3.出典元：株式会社富士カメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」

※4.Monthly Recurring Revenueの略称。

※5.ポスト・マージャー・インテグレーションの略称。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、22,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,229百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加407百万円、営業債権及びその他の債権の増加446百万円、使用権資産の増加1,179百万円です。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、14,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,926百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加736百万円、借入金の増加1,160百万円、リース負債の増加1,221百万円、その他の金融負債（非流動）の減少618百万円です。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本は、7,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加しました。主な要因は、増資による資本金及び資本剰余金の増加4,000百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加1,240百万円、自己株式の取得4,926百万円です。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,902百万円となり、前連結会計年度末から407百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,271百万円の収入（前年同中間期は151百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前中間利益1,498百万円、減価償却費及び償却費554百万円、その他の収益1,105百万円、営業債務及びその他の債務の増加額840百万円、法人所得税の支払額又は還付額による減少額209百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、411百万円の支出（前年同中間期は295百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出169百万円、無形資産の取得による支出482百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入271百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、384百万円の支出（前年同中間期は457百万円の支出）となりました。主な要因は、株式の発行による収入3,919百万円、長期借入れによる収入1,850百万円、長期借入金の返済による支出937百万円、自己株式の取得による支出4,945百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、既存事業が堅調に推移しており、7月にはソーシャルワイヤー株式会社を連結子会社化いたしました。この状況を踏まえ、現時点における通期業績予想を再精査した結果、両社での事業シナジーも考慮し、売上収益および各段階利益において前回発表の予想を上回る見込みとなりました。詳細については、本日（2024年11月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。また、2025年3月期の連結業績予想は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,494,494	2,902,064
営業債権及びその他の債権	3,095,464	3,541,801
棚卸資産	445	2,317
その他の金融資産	4,287	142,096
その他の流動資産	349,282	465,504
流動資産合計	5,943,973	7,053,784
非流動資産		
有形固定資産	445,742	604,087
使用権資産	196,641	1,376,592
のれん	10,443,583	10,615,434
無形資産	1,628,478	1,998,632
その他の金融資産	379,734	626,623
繰延税金資産	130,574	95,140
その他の非流動資産	28,331	55,997
非流動資産合計	13,253,086	15,372,507
資産合計	19,197,059	22,426,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,909,489	2,645,753
借入金	1,732,004	2,114,522
リース負債	115,504	445,138
未払法人所得税	219,438	183,742
引当金	—	1,601
その他の流動負債	899,901	1,317,349
流動負債合計	4,876,337	6,708,108
非流動負債		
借入金	6,138,420	6,916,337
リース負債	82,486	973,993
引当金	167,948	209,858
その他の金融負債	618,735	—
繰延税金負債	—	693
その他の非流動負債	22,969	24,356
非流動負債合計	7,030,559	8,125,239
負債合計	11,906,897	14,833,348
資本		
資本金	1,553,336	100,000
資本剰余金	1,266,273	6,647,126
利益剰余金	3,576,991	4,817,616
自己株式	△402,199	△5,328,450
その他の資本の構成要素	1,253,975	583,083
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,248,376	6,819,376
非支配持分	41,786	773,567
資本合計	7,290,162	7,592,943
負債及び資本合計	19,197,059	22,426,291

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	3,758,684	5,121,813
売上原価	881,263	1,241,459
売上総利益	2,877,421	3,880,353
販売費及び一般管理費	2,547,813	3,422,417
その他の収益	558,667	1,119,918
その他の費用	3,630	10,146
営業利益	884,644	1,567,709
持分法による投資損益(△は損失)	—	△28,997
金融収益	20,722	39,502
金融費用	210,930	79,691
税引前中間利益	694,436	1,498,521
法人所得税費用	54,787	207,077
中間利益	639,649	1,291,444
中間利益の帰属		
親会社の所有者	636,306	1,240,625
非支配持分	3,342	50,819
中間利益	639,649	1,291,444
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	35.97	77.17
希薄化後1株当たり中間利益(円)	35.95	77.14

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	639,649	1,291,444
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	243
純損益に振り替えられることのない項目 合計	—	243
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	1,141,709	△675,850
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,141,709	△675,850
税引後その他の包括利益	1,141,709	△675,606
中間包括利益	1,781,358	615,838
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,777,600	570,026
非支配持分	3,757	45,811
中間包括利益	1,781,358	615,838

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2023年4月1日残高	1,549,591	1,145,229	2,545,093	△329,828	80,080	5,263
中間利益	—	—	636,306	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,141,293	—
中間包括利益合計	—	—	636,306	—	1,141,293	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,520	1,520	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△108	—	4,229	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	22,967	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	10
所有者との取引額合計	1,520	24,379	—	4,229	—	10
2023年9月30日残高	1,551,112	1,169,609	3,181,400	△325,599	1,221,374	5,274

	親会社の所有者に 帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制度 の再設定	合計			
2023年4月1日残高	—	—	85,344	4,995,430	38,316	5,033,746
中間利益	—	—	—	636,306	3,342	639,649
その他の包括利益	—	—	1,141,293	1,141,293	415	1,141,709
中間包括利益合計	—	—	1,141,293	1,777,600	3,757	1,781,358
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	3,041	—	3,041
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	4,120	—	4,120
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	22,967	—	22,967
その他	—	—	10	10	—	10
所有者との取引額合計	—	—	10	30,139	—	30,139
2023年9月30日残高	—	—	1,226,648	6,803,171	42,073	6,845,244

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2024年4月1日残高	1,553,336	1,266,273	3,576,991	△402,199	1,304,965	4,294
中間利益	—	—	1,240,625	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△670,842	—
中間包括利益合計	—	—	1,240,625	—	△670,842	—
新株の発行	2,000,000	1,919,406	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	73	—	1,855	—	△169
自己株式の取得	—	—	—	△4,950,070	—	—
自己株式の処分	—	△22,322	—	21,965	—	—
子会社の支配獲得に 伴う変動	—	—	—	—	—	—
減資	△3,453,336	3,453,336	—	—	—	—
株式報酬取引	—	30,473	—	—	—	—
その他	—	△114	—	—	—	△123
所有者との取引額合計	△1,453,336	5,380,853	—	△4,926,250	—	△293
2024年9月30日残高	100,000	6,647,126	4,817,616	△5,328,450	634,122	4,001

	親会社の所有者に 帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制度 の再測定	合計			
2024年4月1日残高	△55,930	646	1,253,975	7,248,376	41,786	7,290,162
中間利益	—	—	—	1,240,625	50,819	1,291,444
その他の包括利益	243	—	△670,598	△670,598	△5,007	△675,606
中間包括利益合計	243	—	△670,598	570,026	45,811	615,838
新株の発行	—	—	—	3,919,406	—	3,919,406
新株予約権の行使	—	—	△169	1,759	—	1,759
自己株式の取得	—	—	—	△4,950,070	—	△4,950,070
自己株式の処分	—	—	—	△356	—	△356
子会社の支配獲得に 伴う変動	—	—	—	—	685,969	685,969
減資	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	30,473	—	30,473
その他	—	—	△123	△238	—	△238
所有者との取引額合計	—	—	△293	△999,026	685,969	△313,057
2024年9月30日残高	△55,687	646	583,083	6,819,376	773,567	7,592,943

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	694,436	1,498,521
減価償却費及び償却費	355,142	554,142
その他の収益	△549,682	△1,105,206
持分法による投資損益 (△は益)	—	28,997
金融収益	△20,722	△39,502
金融費用	210,930	108,689
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△211,774	△248,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	495	△1,453
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△104,191	840,037
その他	△101,575	△104,000
小計	273,057	1,531,532
利息及び配当金の受取額	4,338	4,138
利息の支払額	△45,939	△54,217
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△80,237	△209,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,218	1,271,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,878	△169,796
無形資産の取得による支出	△368,160	△482,539
無形資産の売却による収入	16,386	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△553	△8,151
投資有価証券の取得による支出	—	△12,500
投資有価証券の売却による収入	144,982	25,000
事業譲受による支出	△20,000	△11,880
敷金及び保証金の差入による支出	△67,004	△44,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	271,778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	20,398
その他	1,181	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,045	△411,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,041	3,919,406
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,500	△51,956
長期借入れによる収入	100,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△344,841	△937,720
リース負債の返済による支出	△170,591	△220,610
自己株式の取得による支出	—	△4,945,652
自己株式の処分による収入	—	6,321
子会社の自己株式の取得による支出	—	△4,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457,891	△384,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,729	△32,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468,988	443,272
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,883	2,494,494
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△35,701
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,406,894	2,902,064

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	債務及び他の負債を流動又は非流動にどのように分類するのかを明確化 特約条項付きの長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示要求

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「デジタルPR事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの国内提供
デジタルPR事業	企業のマーケティング活動において、認知を促進しサイト訪問に至るプロセスを円滑にするPR及びリサーチ関連のプロダクトの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供
海外事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの海外提供

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、ソーシャルワイヤー株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「広告プラットフォーム事業」「マーケティングSaaS事業」「海外事業」の3区分から、「広告プラットフォーム事業」「デジタルPR事業」「マーケティングSaaS事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益							
外部収益	1,979,422	—	1,264,600	514,661	3,758,684	—	3,758,684
セグメント間収益	585	—	12,058	96,866	109,510	△109,510	—
合計	1,980,008	—	1,276,659	611,527	3,868,195	△109,510	3,758,684
セグメント利益	968,876	—	109,989	119,924	1,198,791	△314,147	884,644

(注) セグメント利益の調整額△314,147千円には、全社費用874,209千円、その他の収益558,667千円及びその他の費用3,630千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益							
外部収益	2, 185, 659	706, 648	1, 706, 007	523, 497	5, 121, 813	—	5, 121, 813
セグメント間収益	92, 144	1, 300	17, 782	186, 130	297, 357	△297, 357	—
合計	2, 277, 803	707, 948	1, 723, 790	709, 627	5, 419, 170	△297, 357	5, 121, 813
セグメント利益	1, 078, 337	202, 191	151, 395	138, 207	1, 570, 132	△2, 423	1, 567, 709

(注) セグメント利益の調整額△2, 423千円には、全社費用1, 011, 589千円、その他の収益1, 119, 918千円及びその他の費用10, 146千円が含まれております。

セグメント利益から税引前中間利益への調整表

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
セグメント利益	884, 644	1, 567, 709
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△28, 997
金融収益	20, 722	39, 502
金融費用	210, 930	79, 691
税引前中間利益	694, 436	1, 498, 521

(追加情報)

(Zelto, Inc. の株式追加取得における条件付対価の減額について)

2023年 2 月28日に株式追加取得により当社の完全子会社としたZelto, Inc. について、前連結会計年度において、Zelto, Inc. に対する条件付対価10百万ドル (支払上限額) のうち、旧株主との合意により 5 百万ドルを減額しておりましたが、条件付対価を行使するための要件である旧株主の継続的な従事が行使要件に満たないことから、当該条件付対価を全額取崩すことといたしました。

なお、旧株主より条件付対価の受領権の譲渡を受けておりましたZelto, Inc. の従業員に対しては、当該受領権を放棄する代わりに年度毎の業績連動賞与を付与する、新たなインセンティブプランとしての契約を当該従業員と締結しております。

当該取崩による収益は、要約中間連結損益計算書に「その他の収益」として計上しています。

(持分変動利益)

当社の連結子会社であるJAPAN AI株式会社は、当中間連結会計期間において第三者割当増資を実施した結果、当社の持分法適用会社に該当することとなり、持分変動利益を328, 106千円計上しております。

当該利益は、要約中間連結損益計算書に「その他の収益」として計上しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。